

第3期

運用報告書(全体版)

外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジなし) (愛称 花菖蒲17-03 (為替ヘッジなし))

【2019年12月23日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「外貨建て日系債券ファンド17-03(為替ヘッジなし)(愛称 花菖蒲17-03(為替ヘッジなし))」は、2019年12月23日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	2017年3月31日から2021年12月21日までです。	
運用方針	外貨建て日系債券マザーファンド17-01(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、本邦の企業およびその子会社等(海外子会社等を含みます。)または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	外貨建て日系債券マザーファンド17-01	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	外貨建て日系債券マザーファンド17-01	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれが多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 額		騰 落 率	期 中 騰 落 率			
(設定日)	円	円	円	%	%	ポイント	%	%	%	%
2017年3月31日	10,000	—	—	—	—	250.2435	—	—	—	100.0
1期(2017年12月21日)	10,403	0	403	4.0	5.5	262.4142	4.9	96.8	—	72.5
2期(2018年12月21日)	10,207	0	△196	△1.9	1.2	259.3530	△1.2	96.8	—	60.7
3期(2019年12月23日)	10,863	0	656	6.4	3.2	272.6489	5.1	74.8	—	37.3

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落額および騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本。

(注) 受益者利益回りは、設定以来の年率換算利益回りです。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年12月21日	円	%	ポイント	%	%	%
12月末	10,207	—	259.3530	—	96.8	—
2019年1月末	10,189	△0.2	257.3766	△0.8	96.7	—
2月末	10,129	△0.8	257.4505	△0.7	96.5	—
3月末	10,352	1.4	262.0815	1.1	96.8	—
4月末	10,494	2.8	264.8490	2.1	96.8	—
5月末	10,607	3.9	266.6714	2.8	97.1	—
6月末	10,468	2.6	265.9860	2.6	97.4	—
7月末	10,454	2.4	265.0151	2.2	97.1	—
8月末	10,560	3.5	266.8004	2.9	97.5	—
9月末	10,475	2.6	265.9763	2.6	97.5	—
10月末	10,631	4.2	268.1715	3.4	97.4	—
11月末	10,770	5.5	270.7399	4.4	98.0	—
12月末	10,883	6.6	272.7586	5.2	98.4	—
(期末) 2019年12月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,863	6.4	272.6489	5.1	74.8	—

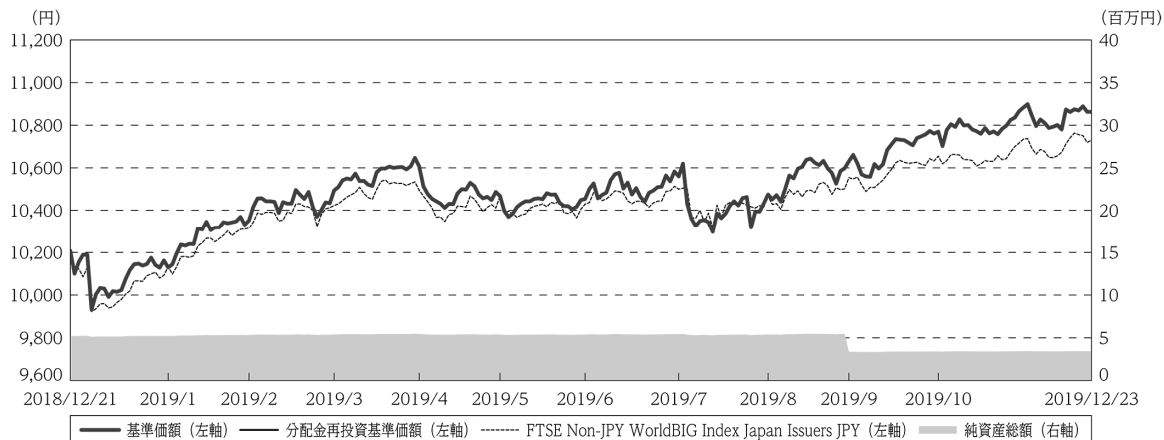
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月22日～2019年12月23日)



期首：10,207円

期末：10,863円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 6.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

投資環境

（2018年12月22日～2019年12月23日）

米国の債券市場は、利回りが大幅に低下（債券価格が大幅に上昇）しました。米中貿易摩擦等を背景に世界経済の減速観測が高まったことなどから、債券を買う動きが強まりました。また、2018年に断続的な利上げを実施した米連邦準備制度理事会（FRB）が政策方針を転換し、利下げに動いたことなども、利回りの低下要因となりました。ただ、期末にかけては、米中通商協議に進展が見られ、「質への逃避」の動きが弱まったことなどから、利回りが上昇（債券価格が下落）する場面も見られました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。米国をはじめ各国の中央銀行がハト派姿勢（金融緩和に積極的な姿勢）を強めたことから、世界的な低金利環境の長期化観測が高まり、投資家の利回り選択の動きが優勢となりました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。米国の金利低下を受けて、米ドルを対円で売る動きが優勢となりました。ただ、主要中央銀行の金融緩和を背景に、各国の株価が堅調に推移したこともあり、リスク回避のために米ドルを対円で売る動きは限定的となり、前期末対比では小幅な下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年12月22日～2019年12月23日）

「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」の受益証券の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

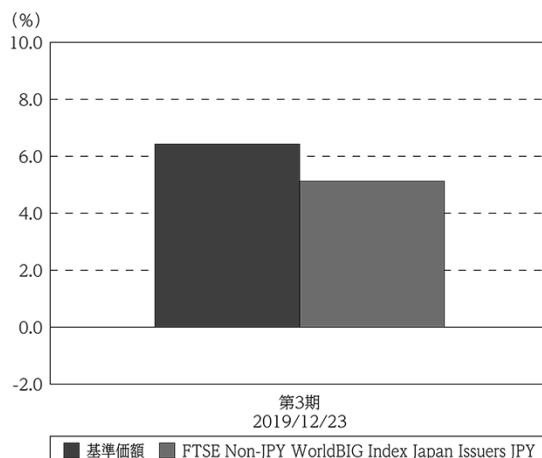
「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」においては、本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月22日～2019年12月23日）

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を1.3%上回る結果となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

分配金

（2018年12月22日～2019年12月23日）

当ファンドの分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。当期につきましては、分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益の運用につきましては、元本部分と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

米国の債券市場については、引き続き利回りが低位で推移する展開を予想しています。足元で米中通商協議に進展が見られましたが、依然双方の主張には隔たりが存在し、両国の対立解消には相当の時間を要すると思われます。また、米国の大統領選挙や英国の欧州連合（EU）離脱後の貿易協定締結に向けた動きなど、今後も先行き不透明感を強める様々な要因が存在することから、民間投資の積極化や個人消費の拡大は想定されず、世界経済は低調な状態が続くと見えています。このため、各国の中央銀行は緩和的な金融政策を継続すると考えられ、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。低金利環境の長期化観測から、投資家の利回り選好の動きが続くと見込んでいます。ただ、足元で堅調地合いを強める株式市場が調整局面に入れば、金融市場のボラティリティ（変動率）上昇が警戒されて、一時的にスプレッドが拡大する場面もあると見えています。

為替市場は、引き続き米ドルが対円で横這いの推移となることを予想しています。日米の金利水準等に大きな変化が見られず、揉み合いの展開が続くと見込んでいます。ただ、株式市場に調整色が広がる場面では、米ドルが対円で下振れすることもあると見えています。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月22日～2019年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.332)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.221)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.073	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.063)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	70	0.659	
期中の平均基準価額は、10,501円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

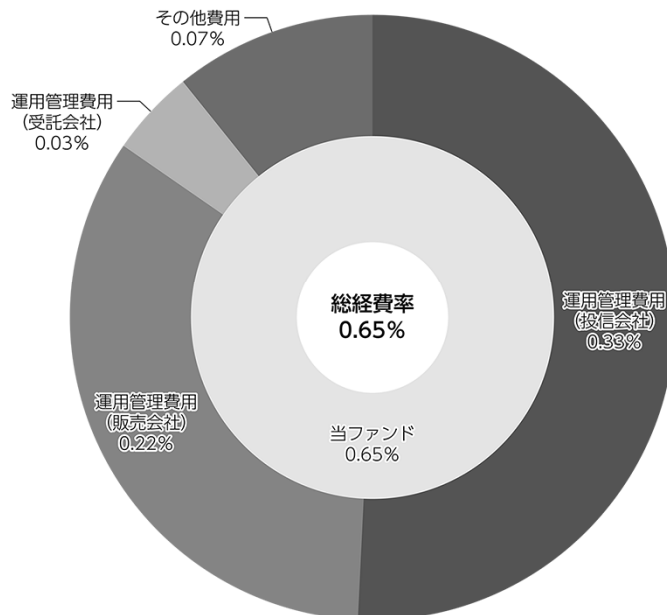
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2018年12月22日～2019年12月23日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外貨建て日系債券マザーファンド17-01	千口 —	千円 —	千口 1,969	千円 2,112

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年12月22日～2019年12月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年12月23日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
外貨建て日系債券マザーファンド17-01	千口 5,074	千口 3,104	千円 3,412

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年12月23日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
外貨建て日系債券マザーファンド17-01	千円 3,412	% 99.1
コール・ローン等、その他	30	0.9
投資信託財産総額	3,442	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）外貨建て日系債券マザーファンド17-01において、当期末における外貨建純資産（862,891千円）の投資信託財産総額（867,566千円）に対する比率は99.5%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝109.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,442,118
コール・ローン等	29,911
外貨建て日系債券マザーファンド17-01(評価額)	3,412,207
(B) 負債	10,081
未払信託報酬	9,862
その他未払費用	219
(C) 純資産総額(A-B)	3,432,037
元本	3,159,316
次期繰越損益金	272,721
(D) 受益権総口数	3,159,316口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,863円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0863円です。

(注) 当ファンドの設定元本額は8,456,579円、期首元本額は5,137,947円、期末における元本残存率は37.3%です。

○損益の状況 (2018年12月22日～2019年12月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	145,072
売買益	145,072
(C) 有価証券評価差損益	162,027
(D) 信託報酬等	△ 28,663
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	278,434
(F) 前期繰越損益金	106,475
(G) 解約差損益金	△112,188
(H) 計(E+F+G)	272,721
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	272,721

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金
計算期間末における元本超過額は272,721円、費用控除後の配当等収益は194,072円ですが、収益分配は行いませんでした。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

外貨建て日系債券マザーファンド17-01

第3期 運用状況のご報告

決算日：2019年12月23日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2017年1月31日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
1期(2017年12月21日)	10,000	—	254.0133	—	—	—	715
2期(2018年12月21日)	10,425	4.3	262.4142	3.3	97.5	—	953
3期(2019年12月23日)	10,281	△1.4	259.3530	△1.2	97.3	—	878
	10,990	6.9	272.6489	5.1	75.2	—	867

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,281	—	259.3530	—	97.3	—
12月末	10,264	△0.2	257.3766	△0.8	97.2	—
2019年1月末	10,208	△0.7	257.4505	△0.7	96.9	—
2月末	10,439	1.5	262.0815	1.1	97.4	—
3月末	10,588	3.0	264.8490	2.1	97.3	—
4月末	10,707	4.1	266.6714	2.8	97.6	—
5月末	10,572	2.8	265.9860	2.6	97.8	—
6月末	10,563	2.7	265.0151	2.2	97.5	—
7月末	10,676	3.8	266.8004	2.9	98.0	—
8月末	10,595	3.1	265.9763	2.6	98.0	—
9月末	10,739	4.5	268.1715	3.4	98.0	—
10月末	10,886	5.9	270.7399	4.4	98.5	—
11月末	11,006	7.1	272.7586	5.2	98.9	—
(期 末) 2019年12月23日	10,990	6.9	272.6489	5.1	75.2	—

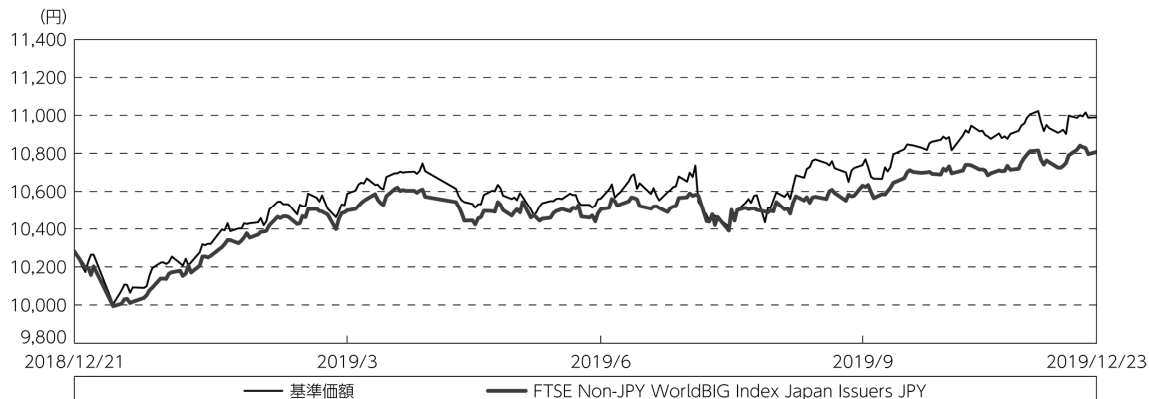
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月22日～2019年12月23日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2018年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

投資環境

(2018年12月22日～2019年12月23日)

米国の債券市場は、利回りが大幅に低下(債券価格が大幅に上昇)しました。米中貿易摩擦等を背景に世界経済の減速観測が高まったことなどから、債券を買う動きが強まりました。また、2018年に断続的な利上げを実施した米連邦準備制度理事会(FRB)が政策方針を転換し、利下げに動いたことなども、利回りの低下要因となりました。ただ、期末にかけては、米中通商協議に進展が見られ、「質への逃避」の動きが弱まったことなどから、利回りが上昇(債券価格が下落)する場面も見られました。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、全般に縮小しました。米国をはじめ各国の中央銀行がハト派姿勢(金融緩和に積極的な姿勢)を強めたことから、世界的な低金利環境の長期化観測が高まり、投資家の利回り選好の動きが優勢となりました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。米国の金利低下を受けて、米ドルを対円で売る動きが優勢となりました。ただ、主要中央銀行の金融緩和を背景に、各国の株価が堅調に推移したこともあり、リスク回避のために米ドルを対円で売る動きは限定的となり、前期末対比では小幅な下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月22日～2019年12月23日)

本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月22日～2019年12月23日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を1.8%上回る結果となりました。

今後の運用方針

米国の債券市場については、引き続き利回りが低位で推移する展開を予想しています。足元で米中通商協議に進展が見られましたが、依然双方の主張には隔たりが存在し、両国の対立解消には相当の時間を要すると思われまます。また、米国の大統領選挙や英国の欧州連合（EU）離脱後の貿易協定締結に向けた動きなど、今後も先行き不透明感を強める様々な要因が存在することから、民間投資の積極化や個人消費の拡大は想定されず、世界経済は低調な状態が続くと見えています。このため、各国の中央銀行は緩和的な金融政策を継続すると考えられ、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。低金利環境の長期化観測から、投資家の利回り選好の動きが続くと見込んでいます。ただ、足元で堅調地合いを強める株式市場が調整局面に入れば、金融市場のボラティリティ（変動率）上昇が警戒されて、一時的にスプレッドが拡大する場面もあると見えています。

為替市場は、引き続き米ドルが対円で横這いの推移となることを予想しています。日米の金利水準等に大きな変化が見られず、揉み合いの展開が続くと見込んでいます。ただ、株式市場に調整色が広がる場面では、米ドルが対円で下振れすることもあると見えています。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持して運用する方針です。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月22日～2019年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.063)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	7	0.064	
期中の平均基準価額は、10,603円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月22日～2019年12月23日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 1,840	千米ドル 3,856

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月22日～2019年12月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月23日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	5,640	5,964	652,625	75.2	—	43.9	19.9	11.4
合 計	5,640	5,964	652,625	75.2	—	43.9	19.9	11.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)						
ASAHI MUTUAL LIF 7.25	7.25	200	214	23,497	—	
DAI-ICHI LIFE 7.25	7.25	500	535	58,539	—	
DAIWA SEC GROUP 3.129	3.129	200	203	22,230	2022/4/19	
FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	400	445	48,750	—	
MARUBENI CORP 3.75	3.75	200	207	22,665	2023/4/17	
MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	400	444	48,599	2045/10/20	
MITSUB UFJ FIN	2.79563	340	342	37,431	2023/7/26	
MITSUB UFJ LEASE 2.25	2.25	200	199	21,841	2021/9/7	
MITSUI SUMITOMO 7	7.0	500	545	59,734	2072/3/15	
MIZUHO FINANCIAL	2.76838	200	201	22,030	2022/9/11	
NIPPON LIFE INS 5	5.0	400	423	46,318	2042/10/18	
NOMURA HOLDINGS 6.7	6.7	300	302	33,113	2020/3/4	
ORIX CORP 2.65	2.65	400	401	43,968	2021/4/13	
SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	400	426	46,619	2073/3/28	
SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	400	446	48,843	2073/9/20	
SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	400	424	46,472	2024/4/2	
SUNTORY HOLDINGS 2.55	2.55	200	200	21,966	2022/6/28	
合 計				652,625		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 652,625	% 75.2
コール・ローン等、その他	214,941	24.8
投資信託財産総額	867,566	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(862,891千円)の投資信託財産総額(867,566千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝109.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,069,507,706 円
コール・ローン等	4,601,314
公社債(評価額)	652,625,895
未収入金	401,506,996
未収利息	10,127,586
前払費用	645,915
(B) 負債	201,941,198
未払金	201,941,176
未払利息	7
その他未払費用	15
(C) 純資産総額(A-B)	867,566,508
元本	789,432,089
次期繰越損益金	78,134,419
(D) 受益権総口数	789,432,089口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,990円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0990円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は854,583,895円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は65,151,806円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジあり)	558,680,350円
外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジあり)	222,009,467円
外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジなし)	5,637,443円
外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジなし)	3,104,829円

○損益の状況 (2018年12月22日～2019年12月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,799,494 円
受取利息	41,804,837
支払利息	△ 5,343
(B) 有価証券売買損益	18,021,901
売買益	34,128,908
売買損	△16,107,007
(C) その他費用等	△ 565,456
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,255,939
(E) 前期繰越損益金	24,044,674
(F) 解約差損益金	△ 5,166,194
(G) 計(D+E+F)	78,134,419
次期繰越損益金(G)	78,134,419

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。